

平成30年度和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務に係る公募型プロポーザル募集要領

1 目的

和歌山県が有する県営住宅の家賃及び県営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料に係る債権のうち、県営住宅を退去した者が滞納しているもの（以下「滞納家賃等」という。）について、その回収業務を債権回収のノウハウがある事業者へ委託することにより県営住宅の入居者負担の公平性を確保するとともに、効率的かつ効果的に滞納家賃等を回収・整理し、収納率の向上を図ることを目的とする。

2 プロポーザルの概要

(1) 業務名

和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務

(2) 業務内容

和歌山県営住宅を退去した者及びその連帯保証人に対する滞納家賃等の回収業務
詳細については、「和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務仕様書」のとおり

(3) 委託期間

契約の日から平成31年3月31日まで

3 参加資格

以下の各号の全ての要件に該当する者とする。

(1) 次のいずれかの要件を満たしていること。

- ① 弁護士法（昭和24年法律第205号）第4条に規定する弁護士、又は同法第30条の2に規定する弁護士法人であること。
- ② 債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年法律第126号）第2条第3項に規定する債権回収会社であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16条）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者でない者であって、かつ、同条2項の規定により一般競争入札への参加を排除されている者でない者であること。

(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者及び破産法（平成16年法律第154号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) 平成25年4月1日以降に、未収金回収業務の受託実績を有する者であること。

(5) 和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格停止要領（平成20年制定）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(6) 和歌山県が行う調達契約等からの暴力団排除に関する事務取扱要領（平成20年制定）に規定する排除措置を受けている者でないこと。

4 参加手続き

参加表明書（様式第1号）の提出により、参加を受け付ける。

(1) 参加表明書（様式第1号）の提出

- ① 提出方法 持参又は郵送
- ② 提出期限 平成30年8月23日（木）午後5時まで（必着）
- ③ 提出場所 和歌山県県土整備部都市住宅局建築住宅課
郵送の場合 〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地
持参の場合 和歌山市湊通丁北二丁目2番地の1 県庁南別館10階

(2) 質問書（様式第2号）の受付及び回答

- ① 提出方法 FAX又は電子メール
- ② 提出先 下記4（3）
- ③ 提出期限 平成30年8月14日（火）午後5時まで（必着）
- ④ 回答方法 質問をとりまとめの上、平成30年8月21日（火）までに和歌山県県土整備部都市住宅局建築住宅課（以下「建築住宅課」という。）のホームページに掲載する。

(3) 事務担当

和歌山県県土整備部都市住宅局建築住宅課 高橋
〒640-8585 和歌山県和歌山市小松原通1-1
電話 (073) 441-3210
FAX (073) 428-2038
電子メール takahashi_y0009@pref.wakayama.lg.jp

5 選考方法

企画提案書の提出とプレゼンテーションによる

(1) 企画提案書等

- ① 提出方法 持参又は郵送
- ② 提出場所 上記4（1）③
- ③ 提出期間 平成30年8月24日（金）～同月30日（木）午後5時まで（必着）
- ④ 提出書類

ア 企画提案書（様式第3号）

次に掲げる事項を含む内容とする。

(7) 業務実施方針

- a 基本的な取り組み姿勢
- b 法令遵守に関する考え方

(イ) 組織・実施体制

- a 業務実施体制、実施予定人員
- b 管理責任者、指揮監督者等
- c 個人情報保護に関する考え方

(ウ) 業務実施方法

- a 価格（成功報酬率）
- b 支払案内、支払方法の相談、居所等調査、集金等業務などの業務フロー

○ 支払案内における案内の内容が分かる資料（雛形）

(I) 誓約書

イ 参加者（会社）概要

ウ 弁護士の資格を有すること又は債権回収会社の許可を受けていることを証明する書類の写し

エ 弁護士法人及び債権回収会社にあつては、履歴事項全部証明書の写真

オ 決算状況がわかる書類（直近の会計年度から3年分）

⑤ 提出部数 6部（1部を正本とし、5部は複写で可）

(2) プレゼンテーションの実施

① 日時 平成30年9月（予定）

② 場所 和歌山県庁内会議室

※ 日時等については、参加者に別途通知する。

6 最優秀提案者等の選定及び通知の方法

(1) 選定方法

選定は、和歌山県県土整備部所管公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会において行い、最優秀提案者及び優秀提案者を決定する。

(2) 評価項目及び評価基準

評価は、次の項目について行う。

① 業務実施方針

ア この要領の第1項に掲げる目的に合致しているか

イ 住宅セーフティーネットである県営住宅の性格を理解し、そこを退去した債務者への配慮がなされているか

② 組織・実施体制

ア 組織体制及び人員配置は十分か

③ 法令遵守及び個人情報保護対策

ア 法令遵守に対する考え方や取組の内容が適切か

イ 個人情報保護に対する考え方や取組の内容が適切か

④ 業務実施方法と実績

ア 具体性及び実現性はあるか

イ 各提案者における特徴や優位性があるか

ウ 類似の未収金回収業務において十分な実績を有しているか

⑤ 価格

ア 価格（成功報酬（率））は低廉か

(3) 選定結果の通知

選定結果は、参加者全員に対して書面で通知するとともに、建築住宅課のホームページに掲載することにより公表する。

(4) 選定後の取り扱い

最優秀提案者と契約交渉を行う。ただし、最優秀提案者が契約を締結しない場合は、優秀提案

者と契約交渉を行う。

(5) 参加者が1者の場合の取り扱い

参加者が1者であった場合は、企画提案書等及びプレゼンテーションの審査の結果、委託することが適切でないとは判断される場合を除き、当該参加者を最優秀提案者とする。
委託することが適切でないとは判断した場合、書面で参加者にその理由を通知する。

7 その他

(1) 書類作成において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(2) 留意事項

① 書類の著作権は、参加者に帰属する。

② 提出書類は、返却しない。なお、委託先の選定以外に無断で使用しないものとする。

③ 提出書類に虚偽の記載をした場合には、提出された企画提案書を無効とするとともに、虚偽を記載した者に対して和歌山県役務の提供等に係る入札参加資格停止要領に規定する入札参加の停止の措置を行うことがある。

④ 書類提出後の記載内容の変更は認めない。

(3) 参加に要する費用

本プロポーザルの参加に要する費用は、参加者の負担とする。

(4) 災害などにより不測の事態が生じた場合は、本プロポーザルに関する手続きを延期することがある。

様式第1号

和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務委託
に係るプロポーザル参加表明書

平成 年 月 日

和歌山県知事 様

所在地 _____

事業者名 _____

代表者 _____ 印

和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務委託に係るプロポーザル
に参加します。

なお、募集要領に定める参加資格を有することを誓約します。

担当者	所属	
	職・氏名	
電話番号		
FAX 番号		
電子メールアドレス		

様式第2号

和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務委託
に係るプロポーザル質問書

平成 年 月 日

事業者名 _____

代表者 _____

担当者	所属	
	職・氏名	
電話番号		
FAX 番号		
電子メールアドレス		

質問事項

※ 箇条書き等で簡潔に記載してください

様式第3号

平成30年度和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務

企画提案書

業務の名称 平成30年度和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務

標記の業務について、企画提案書を提出します。

なお、この企画提案書の記載内容については、全て事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

和歌山県知事 様

提出者

所在地:

名称:

代表者:

印

担当者名:

電話番号:

FAX番号:

地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当	あり ・ なし
県が行う入札に関する資格停止	受けている ・ 受けていない

業務実施方針

名 称 _____

業務を受託した場合に、どのような方針・取組姿勢で業務にあたるか記載してください。

① 基本的な取り組み姿勢

② 法令遵守に関する考え方

組織・実施体制

名 称 _____

業務の実施体制（責任者及び指揮命令系統、実施人員）及びコンプライアンス体制について記載してください。
別途資料（A4版1枚以内）を添付して説明して頂いても構いません。

①本委託業務の実施体制

②コンプライアンス体制

個人情報保護体制

名 称 _____

① 個人情報保護の取組状況、体制

個人情報保護のための体制、取組、研修等について記載してください。
別途資料（A 4 版 1 枚以内）を添付して説明して頂いても構いません。

② プライバシーマークの取得

有 ・ 無 （どちらかに○をつけること。）

「有」の場合、登録年月日及び番号を以下に記載すること。

（平成 年 月 日、番号 ）

③ プライバシーマーク以外の個人情報保護に関する認証等の取得があれば記載すること。

業務実施方法

名 称

業務の実施方法（債務者との接触方法・回数、未収金の受入・収納した未収金の管理方法等）について具体的に記載してください。また、成功報酬率については必ず記載してください。

⑤回収（収納）の流れ（フローチャート）については、別途資料（A4版1枚以内）を添付して説明して頂いても構いません。

① 成功報酬率（消費税抜き） _____ %

②債務者への接触方法・回数

③債務者とのトラブル発生処理方策

④居所不明者の住所調査方法及び調査実施債務者の範囲・基準
(ただし、すべて成功報酬のなかで行うものとする)

⑤回収(収納)の流れ(フローチャート)

⑥未収金の受け入れ方法

⑦収納した未収金の管理方法

取引の状況

名 称 _____

※回収（収納）率は小数点第2位を四捨五入のこと

	発注元	業務内容	受託期間	受託金額(千円)	回収(収納)
				件数	率(%)
主 な 受 託 実 績	(例) 〇〇県	退去者滞納家 賃の回収	平成〇〇年〇月 ～平成〇〇年〇月	〇〇〇千円 〇〇件	〇〇%
				千円	%
				千円	%
				千円	%
				千円	%
				千円	%
				千円	%
				千円	%
累計受託件数			件		
累計受託金額			千円		

※この資料はこのプロポーザル審査のため以外には使用しませんので、実名でご記入いただくようお願いします。

誓 約 書

当法人（当社）は、平成30年度和歌山県営住宅退去者滞納家賃等回収業務委託の応募に際し、自らが

- 1 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。以下同じ。）となっている事業者
 - 2 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団員を利用した事業者
 - 3 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不正に与えた事業者
 - 4 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際をするなど社会的に非難される関係を有している事業者
 - 5 再委託契約その他の契約にあたり、その契約の相手方が前各号の規定に該当する者であると知りながら、当該契約を締結した事業者
- のいずれにも該当しないことを誓約します。

平成 年 月 日

和歌山県知事 様

所在地

名 称

代表者

印 